

いしきの まき

No.
50

議会だより

平成29年2月10日発行

第4回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
20人が一般質問で市政を問う	6
第2回臨時会	14
常任委員会行政視察レポート	16
特別委員会等行政視察レポート	18

平成29年1月26日
石巻小学校6年生・かしわ学級の
みなさんが議場を見学しました



第4回定例会

条例や補正予算など62件を可決

平成28年第4回定例会は、12月2日から19日までの18日間の日程で開催されました。

今定例会では、条例や補正予算など市長提出議案61件、議会提出議案1件、計62件の議案が提出されました。

審議の結果、提出議案等はすべて原案のとおり可決されました。

第4回定例会に提出された

議案と審議結果

予 算 (原案可決)

平成28年度

- 石巻市一般会計補正予算(第7号・第8号)
- 石巻市下水道事業特別会計補正予算(第4号・第5号)
- 石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号・第3号)
- 石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第4号・第5号)
- 石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
- 石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第4号・第5号)
- 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
- 石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 石巻市病院事業会計補正予算(第2号)

条 例 (原案可決)

- 石巻市北上水辺センター条例を廃止する条例

そ の 他 (原案可決)

- 石巻市公平委員会設置に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市個人情報保護条例等の一部を改正する条例
- 石巻市市税条例等の一部を改正する条例
- 石巻市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
- 石巻市介護保険条例の一部を改正する条例
- 石巻市診療所条例の一部を改正する条例
- 石巻市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 指定管理者の指定について
- (石巻市水産総合振興センター)
- (石巻市魚町水産加工共同排水処理施設)
- (石巻市鮎川漁港漁船上架施設)
- (石巻市河南室内プール)
- 財産の無償譲渡について
- 工事委託契約の一部変更について
- (二子地区排水樋門新設工事)
- 業務委託契約の一部変更について
- (石巻市新門脇地区被災市街地復興土地区画整理事業)
- 財産の取得について
- (渡波中学校庁用備品)
- (仮称)石巻市宮住吉町第二復興住宅
- (仮称)石巻市宮南中里第二復興住宅
- (仮称)石巻市宮佐須浜復興住宅
- 財産の取得の一部変更について
- (仮称)石巻市宮門脇復興住宅
- (仮称)石巻市宮船越復興住宅
- 工事請負の契約締結について
- (中浦橋橋梁下部工拡幅工事)
- (23年災蛟ノ浦漁港ほか1漁港災害復旧工事)
- (釣石橋ほか1橋橋梁災害復旧工事)
- (災復25-6号東2-3処理分区汚水管渠災害復旧工事)
- 工事請負契約の一部を変更する契約の締結について
- (石巻市指定文化財旧観慶丸商店災害復旧工事)
- 工事請負契約の一部変更について
- (仮称)石巻市水産倉庫建設工事)
- (渡波稲井線道路整備工事)
- (渡波中学校移転新築工事)
- (渡波中学校移転新築工事)
- (雄勝地区小・中学校統合移転新築工事)
- (蛇田小学校屋内運動場建設工事)
- (23年災北上漁港(3地区)ほか1漁港災害復旧工事)
- (23年災谷川漁港海岸保全施設災害復旧工事)
- (23年災十八成浜漁港海岸保全施設災害復旧ほか整備工事)
- (23年災侍浜漁港海岸保全施設災害復旧工事)
- (新蛇田南地区土地区画整理事業宅地造成(その3)工事)
- 町の区域を新たに画することについて
- 市道路線の認定について
- 市道路線の廃止について
- 市道路線の変更にについて

人 事

人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

↓ 佐々木芳美氏を選任することに異議がない

議 会 (原案可決)

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

第4回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆石巻市個人情報保護条例等の一部を改正する条例

- 「石巻市個人情報保護条例」において、通信回線により市以外の機関と電子計算機の結合を行う、いわゆる「オンライン結合」については、他自治体の条例よりも厳しい制限が課せられており、みやぎ医療福祉情報ネットワークシステム（通称「MMW I N」）をはじめ、地域包括ケアシステムなどの公益性が高いシステムにおいて、個人情報の利用に支障が生じていることから、オンライン結合による個人情報の提供を可能とし、また、IT化の進展や個人情報に対する意識の高まりなどを踏まえ、罰則規定を制定するほか、石巻市情報公開条例との整合を図るなど、より適切な個人情報保護制度の運用を図るため、関係する条例の一部を改正するもの。

その他の議案から

◆町の区域を新たに画することについて

- 河北、雄勝及び北上地域の防災集団移転促進事業として整備中の河北団地地区について、団地内の一体感の醸成と居住する方々の新たなコミュニティの創出のため、関係住民等の要望を受け、事業区域内において、団地内の小船越字二子畑及び小船越字二子南下の2つの字を幹線道路で区割りし、町の区域を二子一丁目、二子二丁目及び二子三丁目に新たに画することについて、地方自治法第260条第1項の規定に基づき、議決を求めるもの。

可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、第16回目の「東日本大震災復興交付金」の交付に伴う基金への積立金のほか、（仮称）南浜地区復興祈念公園整備事業に要する経費や、優良建築物等整備事業に対する補助金、防災センター建設事業に要する経費を措置したもの。また、国の補正予算成立に伴う臨時福祉給付金の給付に要する経費や、学校施設等の整備費などを措置したもの。

◆総務費では

- ・地域イントラネット用光ファイバーケーブル等の移設に要する経費
- ・青少年海外研修事業の事前協議に要する経費

◆民生費では

- ・優良建築物等整備事業により移転する社会福祉協議会の事務所借上に要する経費
- ・消費税及び地方消費税の引上げに伴う、低所得者に対する臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付するために必要な経費

◆農林水産業費では

- ・輸出の拡大や高品質・高付加価値化に資する、強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備に対する補助金
- ・畜産関係者が有機的に連携・結集し、地域ぐるみで収益性を向上させるための施設整備に対する補助金



◆土木費では

- ・老朽化が進む橋りょうなどの点検に要する経費
- ・北上公園（中里地区）の整備に要する経費
- ・石巻南浜津波復興祈念公園の整備に要する経費
- ・優良建築物等整備事業を進める民間事業者に対する補助金

◆教育費では

- ・太陽光発電システム等の導入による、防災機能強化に要する経費（蛇田小学校、貞山小学校、開北小学校、大街道小学校）
- ・中学校施設の吊り天井等の落下防止対策に要する経費（河南東中学校、河南西中学校）
- ・稲井幼稚園の老朽化対策

◆災害復旧費

- ・羽坂漁港の災害復旧に要する経費
- ・船戸水門（雄勝地区）の災害復旧に要する経費
- ・牡鹿地区市民バス車庫の災害復旧に要する経費

◆公債費

- ・災害援護資金の繰上償還に要する経費（平成28年4月～9月までに繰上償還されたもの）

12月5日の本会議で、条例や補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。

各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での条例・補正予算審査

総務企画委員会

石巻市個人情報保護条例等の一部を改正する条例について

A 石巻市立病院でMMWINを使用できる時期について伺う。

Q 県やMMWIN事務局と調整が必要であり、接続できるのは、平成29年4月以降となる。

Q 国際交流推進費について

A 詳細について伺う。

Q 平成29年7月下旬に青少年の交流をするチビタベツキア市との事前協議費用であり、将来を担う子どもたちへ積極的に国際交流の機会を与えることにより、復興した地域を活性化に導く力になるリーダーを育成するための事業である。

Q 対象について伺う。

A 高校生10人を考えており、公募等によりたい。

Q がんばる石巻応援寄附金について

A 今年度の実績と見込みについて伺う。

Q 9月現在で5259万円、今後は、今年度の月平均8000万円から900万円を上回るように努力していきたい。

Q PR活動について伺う。

A 各地方のふるさと納税のイベント等に向いたり、また動画などを構築して、ふるさと納税が身近で、寄附したいと思える仕掛けを検討していきたい。

Q 収支のバランスについて伺う。

A 返礼品の割合は、寄附金額の30%から40%で金額に応じて割合が違ってくるが、平均35%前後で推移している。

環境教育委員会

(仮称)市民文化ホール建設基金費について

Q 市民要望のある座席数増設への考え方について伺う。

A 座席数については、出演者から見た空席感や興行面からの視点を踏まえつつ、ワークシヨップ等で各世代の市民の方々に、必要に応じて関係者の意見を聞きながら設計を進めていきたい。

Q 河南室内プールについて

A 月別の利用者数と年間の推移について伺う。

Q 今年度の月別利用者数は4月が2277人、5月が2310人、6月が2922人、7月が3958人、8月が4878人、9月が3292人、10月が2560人、11月が2235人である。年間の推移については、平成24年度が2万2293人、平成25年度が2万6319人、平成26年度が2万8176人、平成27年度が3万358人であり、年々増加している。

保健福祉委員会

須江地区の放課後児童クラブについて

Q 現在の農村定住センターでの放課後児童クラブ利用者数及び須江小学校プール脇に整備を進めている放課後児童クラブの入所者数について伺う。

A 現在の須江地区放課後児童クラブの利用者数は1年生から3年生が61人、4年生が5人の合計66人であり、現在整備を進めている放課後児童クラブは2階建てで100人規模の児童受入が可能となるが、入所者数については現在受付中であるため未定である。

Q 介護保険条例の一部を改正する条例について

A 介護保険法施行令の施行期日である平成30年4月より1年前倒して実施する理由及び改正に伴う介護保険料の減額対象者数について伺う。

Q 1年前倒して実施する理由は、被保険者の保険料負担の早期軽減を図るためであり、市で把握している主な減額対象者は、防災集団移転促進事業に伴う土地買い取り該当者であるが、平成28年1月から11月21日までで642人であり、そのうち、平成29年度介護保険料が賦課される65歳以上の方は312人となっている。

Q 社会福祉協議会の移転について

A 臨時事務所借上料237万6千円について伺う。

Q 社会福祉協議会が移転するにあたっての臨時事務所借上料として予算措置したものであり、内訳は、家賃2か月分と、契約に要する初期費用として不動産仲介手数料と礼金について、それぞれ家賃1か月分を予算措置している。

Q 臨時事務所への移転スケジュールについて伺う。

A 臨時事務所への移転スケジュールについては、関係機関と調整しながら進めたい。

A 今年の2月と3月の2か月間でリフォームや引越し等を行い、4月1日から臨時事務所まで業務開始できるよう対応していきたい。

産業建設委員会

南浜地区復興祈念公園整備事業について

Q 用地購入について伺う。

A 今回の予算で購入する用地は、防災集団移転促進事業の対象とならない業務用地、会社用地あるいは供用の道路用地である。

また、今後の用地買収は、本市分としては65筆で1万756平方メートル、県分としては77筆で1万2548平方メートルの合計142筆で2万304平方メートルの予定であり、現時点で把握する限り、公園区域内の土地所有者で当該事業に反対という方はいないと認識している。

渡波稲井線街路整備事業について

Q 予算減額の内容について伺う。

A 詳細設計等が終わり工事費用算出後に資材や労務費の高騰、新たな工種の追加により事業費全体が増額となったが、新たに復興交付金が認められたため、今後5カ年の継続費を組んで工事を発注していくための整理である。

市営住宅管理運営基金について

Q 基金の今後の見通しについて伺う。

A ピーク時の積み立て金額は約300億円と見込んでおり、平成28年度予算をベースとして管理戸数を案分計算すると約40年間持つが、耐火構造の住宅の耐用年数は70年であり、適切に執行していく必要がある。

平成28年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第4号)について

Q 中央二丁目地区事業の今後のスケジュールについて伺う。

A 観光交流施設の生鮮マーケット部分は工事に着手し、平成29年3月末の完成を目指して民間業者が鋭意進めている。また、公共施設部分は、設計業務を行っており、平成28年度内に実施設計を終わらせ、平成29年度の早い時期に工事に入る予定を組んでいる。立体駐車場については、平成29年10月ごろの完成に向けて、予定どおり進むよう努めている。

指定管理者の指定について

Q 石巻市水産総合振興センターでは、公募によらず指定する具体的理由について伺う。

A 指定予定の石巻魚市場買受人協同組合は、水産関係団体と連携した活動を行っており、旧水産流通加工管理センターの指定管理も適正に履行していた。また、漁船誘致や加工の試験分析等の専門的知識を有した事業者であり、水産加工団地組合員の方々と一致団結して水産振興及び施設の効果促進に向けた事業を展開できるためである。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書（議員提出議案第1号）

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみ取り、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域におけるニーズの把握等、様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果を見ると、投票率が低下傾向にあるとともに、無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

（提出先） 衆議院議長

第4回定例会に提出された陳情

陳情 『最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情』

（提出者）宮城県春闘共闘会議 代表幹事 高橋 正行

『高額療養費制度』『後期高齢者の窓口負担』見直しの慎重審議と現行制度継続を求める意見書の採択を求める陳情』

（提出者）宮城県保険医協会 理事長 井上 博之

『平成29年度税制改正に関する提言について』

（提出者）一般社団法人 宮城県法人会連合会 会長 菅原 一博 ほか

『有害鳥獣(イノシシ)駆除対策に対する補助の増額及び広域連携の制度化を求める意見書採択を求める陳情』

（提出者）角田市議会 議長 柄目 孝治

『石巻市水産総合振興センターの食堂等に関する減免措置要望』

（提出者）石巻魚市場買受人協同組合 理事長 布施 三郎 ほか

これらの陳情は、全議員へ写しを配付しました。

一般質問

議員20人が登壇 市政を問う!

第4回定例会の一般質問は、12月13日から16日までの4日間行われました。今回は20人の議員が市政全般にわたり市当局の見解を明らかにしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介합니다。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧 (※議員名の前に付いている番号は質問順序です)	
①黒須 光男 1 「亀山市政の闇」について	⑪櫻田 誠子 1 防犯灯、街路灯について 2 防災について
②遠藤 宏昭 1 石巻市立病院の現状と今後の運営について 2 石巻専修大学と本市との連携について	⑫後藤 兼位 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
③千田 直人 1 福島県沖震源の地震時津波対応と福祉避難所整備について 2 駅前再建の市立病院が目指す「安定稼働」について	⑬水澤 富士江 1 復興住宅200戸増で足りるのか - 最後の一人まで被災者に寄り添う姿勢を - 2 低レベル放射能汚染廃棄物を石巻広域クリーンセンターで混焼処理することについて 3 人口が増える河南地区の住環境整備を進めるために
④奥山 浩幸 1 住み良いまちづくりについて 2 生活困窮者の就労に向けた支援について 3 行政運営上発生した賠償事故の対応について	⑭青山 久栄 1 教育環境の整備について 2 鹿対策について
⑤森山 行輝 1 石巻市の諸課題 沼津貝塚について	⑮阿部 正敏 1 去る11月22日発生の福島沖地震における石巻市の防災対応について
⑥阿部 正春 1 観光振興イベントについて	⑯楯石 光弘 1 環境保全型農業の推進対策について 2 県立自然公園 旭山周辺の活性化対策について
⑦千葉 眞良 1 11.22地震・津波について 2 在宅被災者について 3 サン・ファン・パウティスタ号の有識者検討委員会について 4 石巻市水産総合振興センターについて 5 湊の諸課題について 6 人事課題について	⑰西條 正昭 1 東日本大震災の復旧・復興加速について 2 被災者のコミュニティづくりについて
⑧高橋 栄一 1 震災伝承への取り組みについて	⑱阿部 久一 1 防災集団移転促進事業について 2 自立再建について 3 雄勝地区のまちづくりについて
⑨山口 荘一郎 1 政策の緩急について	⑲阿部 利基 1 ポケモンGOと今後の観光戦略について 2 発展期に向けて、選択と集中の本質について 3 今、求められるリーダー像について
⑩近藤 孝 1 政治姿勢について 2 農業政策について	⑳高橋 憲悦 1 地域愛を深める行政を目指して



黒須 光男 議員

問 アメリカ大統領選は、異端児トランプ氏が当選、韓国は、朴大統領の弾劾が可決されるなど既存の政治体制が瓦解している。亀山市政も闇が表面化、「権力型スキャンダル」が姿を現した。追い打ちをかけ、元石巻かほく代表取締役の相澤雄一郎氏が書き下ろした「再生へ漕ぎ出そう」の①「市立病院の経営状況とその課題」では、9月オープンしたが、患者数は予定の4割、160台の立体駐車場もガラガラ、平成27年度の市財政からの持ち出しは、16億8千万円であり、民間委託も考えるべきだ。②「大川小賠償命令に対する控訴の波紋」では、多くの市民から不評である。裁判長は裏山に登り児童は、1分で避難できると判断、亀山市長は裏山に登っておらず検証しない、市長失格ではないか。③「中央一丁目14・15番地市街地再開発事業の仙台地検の動向と市の対応」では、この事業は浅野会頭と亀山市長の錬金術という批判であり、浅野会頭にとって亀山市長は、打ち出の小づちそのものだ。動産移転補償では、証拠となる写真はいまだなく、仙台地検の幹部から、「事件の拡大、処分は重くなる」との声が聞こえてくる。この冊子の内容となっています。市当局はどのように考えているのか。

答 ①市立病院の患者数が少なく、市財政はきびしい、民間委託も考慮する。②大川小の裏山への避難は、登っておらず検証していない。③写真の提出は、今後努力します。



遠藤 宏昭 議員

・市立病院の現状と今後の運営について
問 本年9月、石巻駅前に移転再建されて以降、これまでの来院者数の実績は、開院当初の見込み数とどれほどの差異があるのか。また、外来を担う3診療科（内科・外科・整形外科）のスタッフの人数・態勢について伺う。

答 11月の実績と当初見込みを比較した場合、外来患者数が約44%、入院患者数が約71%となり、厳しい経営である。スタッフは、内科医13名、外科医5名、整形外科医2名、看護師117名など総勢187名。

問 ちまたでは、「市立病院は紹介状がないと診察してもらえない」といううわさがまかり通っている。これでは病院として敷居が高くなり、少々の病気でいきづらくなるイメージになる。専門性・診療内容・紹介状の取り扱いなど、市立病院のしっかりとした情報提供をPRすべきと考えるが、病院局の見解を伺う。

答 紹介状の有無について、市報を活用して、市民への周知を徹底したい。

・石巻専修大学と石巻市との連携について

問 本市の活性化を図るために、高等教育機関である石巻専修大学を誘致したのであるから、もっと積極的に連携・協力・活用すべきだ。市立桜坂高校の教育活動に刺激を与え、活性化させる上で、相互連携を強化すべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

答 議員からの指摘を受け、高大接続研究事業の充実を検討する。



▲石巻専修大学



千田 直人 議員

・福島県沖震源の地震時津波対応と福祉避難所整備について

問 津波想定区域を拡大し人口の6割にあたる9万3千人への避難指示だったが、各地区避難所の状況は、避難ビルや避難タワーの活用状況は、避難路等道路状況は、地域ごとの避難誘導が実施されたのか、課題など伺う。

答 「ここまで津波は来ない」とか「2階に上げれば大丈夫」と判断し、避難しない世帯が多かった。今後、避難行動の実態を調査し課題解決の方策を具体化したい。

問 高齢者被災による被害が心配され福祉避難所の開設が必要となる、対応を伺う。

答 協力協定を締結の施設管理者に要請する。

・駅前再建の石巻市立病院が目指す「安定稼働」について

問 再開院から3カ月経過ですが外来3診療科の月次内訳と入院患者病床利用率を伺う。

答 11月の患者数は予定比43%、入院病床利用率は予定比48%の実績である。

問 午後も3科診察すべきである、人口減少が深刻で産婦人科診療も欠かせないと思うが伺う。

答 午後診療は現状の医師体制では困難、産婦人科は医療需要の推移を見極め検討したい。

問 平成30年度以降は「利益が確保でき赤字の見通し」と示した。安定稼働を迎えられるのか伺う。

答 「新公立病院改革プラン」の中で、安定稼働の実現に向けて検討する。



奥山 浩幸 議員

・住み良いまちづくりについて

問 ごみ集積所の諸課題について

先の定例会で、ごみ集積所のあり方について、集積所スペースの確保と、鳥獣による飛散防止対策を提言してきた。新市街地のごみ集積所スペースが確保されたことは評価するが、鳥獣による飛散対策がされなかったことは、非常にがっかりしている。これは私だけの意見でなく、市民の声として聞いていただきたい。ごみ集積所は不快な施設であることから、町内会では厄介な問題であり、区長さんがコミュニティの問題で大変ご苦労されている。新しい街ができ、街並みがきれいになり、ごみ集積所のスペースを設けても、従前と同じ網を掛けるだけなのです。とても残念でならない。「網を支給するから、地域で考えろ…」的なお役所仕事と言いたくなります。ごみ集積所の鳥獣対策を図るルール作りはなぜ進まないのでしょうか。鳥獣対策は、できるかできないかではなく、石巻市としてやるか・やらないかなのです。市長のご所見を伺う。

答 環境美化の観点からも街のイメージを悪くする要因となり得る。まだ遅くはないので、しっかりと対応をしていく。



▲他市の集積所



▲新市街地にできたごみ集積所



森山 行輝 議員

・石巻市の諸課題「沼津貝塚」について

問 (1) 私たちの稲井沼津にある国の大史跡「沼津貝塚」についての認識について伺う。

(2) これまで何度も何度も質問し早急の調査発掘を提言してきたが、まだ未整備なのはどのような背景なのか。

(3) 「沼津貝塚」の今後について、市の姿勢を明確にお示しいただきたい。

答 (1) 毛利総七郎・遠藤源七両氏や東北大学等によって実施された発掘調査の結果、多数の土器や骨角器等が出土し、その一部は「陸前沼津貝塚出土品」として国指定重要文化財に指定され東北大学に保管されている。遺跡全体は国指定史跡に指定されており、当市としても、歴史的・学術的に貴重な史跡として後世に引き継ぐべき遺産であると認識。

(2) これまでの議員の御提言を受け、沼津貝塚を公有化したのが、その後の史跡整備については具体的な計画を立案できないまま現在に至っている。現在は、東日本大震災からの復旧・復興を優先せざるを得ない状況である。

(3) 議員から沼津貝塚の史跡公園化とともに、貝塚資料館の建設をとの意見もいただいているが、建設予定の複合文化施設の博物館内において沼津貝塚の展示を考えている。沼津貝塚は当市の貴重な文化財として後世に引き継ぎを考えており、国の指導を仰ぎながら発掘調査や最良の活用方法を検討していきたい。



阿部 正春 議員

・観光振興イベントについて

問 ポケモンGOを使った観光イベントがどうして

苦情ばかり出る結果になったのか、初日から1万人以上の方が集まったにもかかわらず柵からぼたもちで利益にはつながらず批判ばかりがわき上がる結果になったが、初日12日から23日まで期間中なぜ、オール石巻で連携がとれなかったのか伺う。

答 本イベントは被災沿岸部への誘客の起爆剤として県が主催し、市が協力という開催形態で実施されたもの、苦情についてはポケモンGOの運営会社独自にレアモンスターアップイベント企画を実施したため、地域住民の生活に混乱を招いたものと認識している。

問 リポーンアートフェスティバル7月29・30・31日に行われたプレイイベントにどのように関わってきたのか、来年開催の本祭では7月から9月までの51日間開催され集客数20万人を想定して、継続的にこれから10年続けていくこのリポーンアート、ポケモンの二の舞にならないように抜け目なく戦略を練らなければならないと思いますがいかがか。

答 プレイイベントについては会場、駐車場の確保、当日の会場設営、運営等の支援を行った。本祭は、大規模かつ長丁場のイベントになることから事務局等との定例会議を実施しながら、必要となる支援に努めている。



千葉 眞良 議員

・11・22地震、津波について
避難状況及び避難所の開設並びに今後の避難時の課題について

問 津波の状況のなかでの避難所開設は慎重にならざるを得ないが、どのように開設したのか。また今後の避難時の課題についての考えは。

答 浸水しなかった避難所に職員派遣

避難指示の発令に伴い、今次津波で浸水しなかった33箇所の避難所に職員を派遣して避難所を開設した。そのほか23箇所の緊急避難場所等で自主避難等で自主避難した方をあわせた避難者数は938人となっている。今後の避難時の課題は、「車で避難する世帯が多かった」あるいは「ここまで津波は来ない」「2階に上がれば大丈夫」と判断し「避難しない世帯が多かった」という地区もあり、今後、避難の手段を含めた市民の避難行動の実態を調査し課題の解決を具体化したいと考えている。

・湊の諸課題について

問 なかなか進んでいないように見えない国道398号の拡幅整備の早期着工について。

答 早期着工に向けて用地取得に力を入れる

事業の進捗状況等については、現在、石巻消防署湊出張所跡地付近に位置する区間、約500メートルの道路改良について、本年度内の工事発注に向け、水道管等の埋設物の移設に伴い、関係機関との調整を図っており、その他の整備区間についても早期着工に向けて用地取得に力を入れている。また湊歩道橋・大門崎歩道橋の設置工事については、工事発注に伴う準備が整いつつあることから、近々、本件の公告を県が行う予定となっている。



高橋 栄一 議員

・震災伝承について
防災教育を目的とした修学旅行受け入れへの取り組みについて

問 東日本大震災の最大の被災地である石巻市が、震災の体験を通して得た教訓を日本の次代を担う児童・生徒の皆さんに石巻に来ていただいで、震災の教訓を学んでいただくことは大変意義のあることと思うが、市の取り組みについて伺う。

答 これまでも東松島市や女川町と連携を図りながら、防災セミナー・津波避難タワー・石巻魚市場等をモデルコースとして取り組んできたが、これからは震災遺構に指定した大川小学校や門脇小学校、これから整備される南浜の復興祈念公園等に加え、各学校の要望に沿った受け入れに取り組んでいきたい。

また、修学旅行にとどまらず社会科見学や校外学習・大学のゼミ等も誘致するよう積極的に取り組んでいきたい。

・震災伝承のための施設整備について

問 東日本大震災の教訓を風化させることなく後世に伝えていくことは、尊い人命を守ることや被害の軽減につながることで大変重要なことであるが、それをより多くの人々にわかりやすく伝える施設の整備が必要と思うが市の考えを伺う。

答 震災伝承のための施設整備については必要なものと考えているが、現在震災伝承検討会議において検討中であり、実現に向けて努力していきたい。



山口 荘一郎 議員

〈質問主旨〉
石巻市長選挙を被災地石巻にとって意味のある具体政策を示す選挙にすべく、市の構造的な課題に関する問題提起を行う。

・地方創生について

問 先の読めない時代だからといって、失敗しない無難な着地点を求めざる必要はない。トライ＆エラーで変化をいとわず、総合戦略推進会議では民間委員の意見をもっと生かすべき。

答 チャレンジの結果を分析し、新しい施策につなげることが大切。委員からは幅広い視点で意見があり、会議も見直し検討中。

・政策スタンスについて

問 経常経費の減だけでは歳出削減が進まない。削減事業の見える化と継続事業の意義明確化を行うべき。

答 予算の効率化を市長判断のもと図っている。

問 公立学校が私立学校に勝てるような特色のある学習や部活動を行うため、他自治体のように学校単位がふるさと納税を募れる仕組みを検討してみたい。

答 特定の施設に対する寄付についても今後の検討事項に含めていく。

問 学区変更案を選挙前に示すべき。

答 策定後に半年程度をかけて地域説明会を行うため、選挙前の提示は難しい。

問 市民の復興政策への関心度、主体性を高めるため、具体政策を早期に示すべき。

答 小さい浜や町単位での人口確保がなければ地方創生は成立しない。住民満足度を向上させるための政策をしっかりと示していきたい。



近藤 孝 議員

・政治姿勢について

二期目の総括と、三選に向けての抱負は。

住まいの再建を最重要課題として取組み、全ての防災集団移転団地で宅地供給を開始する予定。

復興公営住宅の約8割が完成する見込み。一方で、半島拠点整備や人口減少対策等課題も山積み。

今後は「石巻市まち、ひと、しごと創生総合戦略」を着実に進め、人口減少の抑制や少子化対策、一次産業の活性化のため担い手の育成に努める。

半島部の人口減少にどのように対応するのか。

半島拠点の整備を早急に進め、各浜々のネットワーク化を図り医療、交通、買い物ができる環境を整えていくことが重要である。

・農業政策について

J Aでは、「農畜産物輸出拡大施設整備事業」による「穀類乾燥調製貯蔵施設」の建設を進めているが、市の支援と考え方について伺う。

事業促進については、制度上の事務手続き等が円滑にできるように支援していく。また、独自支援については、過去の支援状況等を参考に、県と調整を図りながら検討する。

生産調整に関する今後の対応は。

県が定めた対応に即し、県や県農業再生協議会の指導のもと、J A、石巻市農業再生協議会との協議、検討を進めていく。

農業に対する市独自の支援が必要と思うが、市単独での事業展開が可能かどうか研究する。



櫻田 誠子 議員

・防犯灯・街路灯について

平成29年度から平成31年度石巻総合計画のLED街路灯促進事業について伺う。

市が管理している1万3千灯のうち約9千灯を対象に平成30年度を目標にLED化を推進する。

費用対効果としての見込み額等の算定は。

年間電気料金の54%1500万円削減と電力量の削減による地域の低炭素化の促進を図る。

他自治体では町内会管理の防犯灯のLED化促進のため、灯具の補助や電気料の助成も行っている。今後検討すべきと考える。

来年度、街路灯・防犯灯の全灯調査を行い、市のLED化リリース事業に防犯灯も盛り込めるか、町内会への助成事業や地元業者への発注など協議していく。

・防災について

市の総合防災訓練の総括と、11月22日の地震、津波警報を受け今後の課題について。

訓練の参加率昨年比2ポイント上昇したが、津波避難では避難対象地区の自宅に留まる方、車避難で交通渋滞が発生し確実な避難の仕方が課題となり今後方策について協議する。

避難タワーが初めて活用されたが、避難ビルの門脇復興住宅では一時避難所の鍵、備品備蓄が無く会長からの要望書が提出された。

その後、備蓄品などを届けたが、万が一を考慮し今後入居の復興住宅に際し避難方法の周知、備品・備蓄の配備を早急に行う。



後藤 兼位 議員

防災集団移転促進事業の推進について、一般募集の申し込み状況は。

春に340区画を募集した結果、273区画の登録が決定した、残りの67区画を29年1月に再募集する予定。

復興公営住宅整備事業の進捗状況について。

供給計画戸数4500戸を4700戸に改定し整備を進めている。

石巻駅周辺地区津波復興拠点整備事業の進捗状況について。

(仮称)防災センター及び(仮称)ささえあいセンターの建設、市庁舎と関係施設を2階相当の高さで結ぶ「歩行者デッキ」等の整備を計画。来年度に「歩行者デッキ」の工事着手予定、(仮称)防災センターは本年度内の工事発注を目指している。小川町踏切から駅南側までの(仮称)南北間道路については、来年度中の工事着手を目指し用地交渉に取り組んでいる。

石巻駅の南北を結ぶ「南北自由通路構想」について。

市役所から歩行者デッキを駅側まで延伸するほか、駅北地区や駅前の広場整備、更にはエレベーター等の設置など、バリアフリー化を図った歩行者動線を確保し「鉄道で分断されている石巻駅南北のアクセス性向上、利便性向上」を目指す。

石巻市の将来を考えた時に自由通路はもちろん、駅の南北にしっかりとした広場を設け、交通アクセスの起点的機能を設けることが重要でありコンパクトシティを目指すうえで是非実現すべきだ。



水澤富士江 議員

・復興住宅200増で足りるのか
最後の一人まで被災者に寄り添う姿勢を

問 今回の入居資格要件緩和は①市税・公営住宅家賃滞納②賃借人が大家に退去を求められた世帯として、それでもなお入居できない世帯は。

答 全壊以外で民間賃貸住宅を「自己都合」により退去したとされる242世帯ほか。

問 自立計画画提出世帯2121世帯の生活状況は厳しい。何としても希望者は、復興住宅に入居できるようにすべき。

答 公営住宅入居基準政令月収15万8千円以下、7割、非課税世帯2割、今後検討する。

・8千ベクレル以下の放射能汚染廃棄物を広域クリーンセンターで混焼処理することについて

問 住民説明会の開催状況と出された意見は。

答 11月3日県内市町村長会議において、8千ベクレル以下の廃棄物の県内一斉処理の方針が出された。上釜、南境地区3回67名参加。「安全性の確保、モニタリングの結果を分かりやすく伝えてほしい」との声があった。国や県に危険リスク回避を厳しく求める。

・人口が増える河南地区の住環境整備を進めるために

問 河南地区の世帯数、人口の推移は。

答 震災前5499戸、1万7272人。今年10月末6904戸（1405戸25%増）、1万9480人（2208人12%増）。

問 許可を必要とせずミニ開発行為が行われている。そのため宅地周辺の道路、街路灯整備がなされず、住民から改善要望がある。早急な対応をすべき。

答 総合支所安全対策事業費3千万で対応するため優先順位をつけ進める。



青山 久栄 議員

・教育環境の整備について

問 宮城県の小中学生の学力や不登校、いじめの出現率は全国でも低ランクであり、本市においてはその県の中でも長らく低迷状態にあり、その域を脱しきれない。とりわけ、学力低下や問題行動が顕著になる中一ギャップの解消に向け小中の連携が不可欠となるが、小中学校別々の制度の中では限界がある。小中一貫校として独自性を持つた一貫教育に取り組みむべきではないか。

教育長 小学校から中学校へ進学する際の連携が円滑になるという点では、評価できる。ただ本市においては復興の最中にあり、今はより連携を深める形で対応していきたい。

市長 私個人としては、一貫校としての取り組みも必要なのではないかと思っている。

問 半島部では今次大津波で壊滅的な被害を受け、地域全体が疲弊し、立ち直れないでいる。地域全体が教育を通して協働し、地域振興を図ろうとして各地で小中一貫校の設置が進んでいる。教育にはそれだけの力があるということだと思ふ。市長の思いを伺う。

市長 学校は地域にとって非常に大事であり、活性化に大きな役割を果たす。他地区からも通学したいと思われる学校にしたい。

・鹿対策について

問 鹿の被害は内陸部にまで広がっている。捕獲日数を増やす等、対策が必要ではないか。

答 そのような方向で検討している。



阿部 正敏 議員

・去る11月22日午前5時59分福島沖を震源とするマグニチュード7・4震度5弱を観測した地震について

問 被害と避難状況について。

答 茨浜カキ処理場浄化槽設備の一部破損、雄勝、牡鹿地区においてカキ・ホタテ養殖施設における破損、落下などの被害あり。比較的被害は少なかった。

避難状況、避難総数は午前10時30分現在の最大938人。石巻地区749人、雄勝地区42人、牡鹿地区25人。

問 車避難の状況について。

答 市内一部で高台等へ避難する車両による渋滞、路上駐車が発生した。

問 車避難について、今後対策や車避難の在り方についての議論が必要不可欠ではないか。

答 徒歩避難が原則であるが、高齢者・障害者など徒歩が難しい方々の避難の在り方については有識者や専門家の議論を踏まえて検討すべき課題である。

問 避難者を受け入れる地域自治会の対応について、充分理解が進んでいるのか。

答 災害備蓄品の情報を共有し連携を図り、市職員がいなくても避難所開設ができるように組織化を促進している。

問 防災ラジオの活用について、コミュニティ放送として地域の細やかな情報がなかった。地域放送として機能していない。

答 全国瞬時警報システムと連携し放送しているため、簡素な情報伝達となる。



楯石 光弘 議員

明るい話題が少ない中で、前谷地の川村ファームが全国肉用牛枝肉共励会で見事日本一に輝き、大谷地の佐々木さんが県農林産物品評会玄米部門で農林水産大臣賞を受賞した。

・環境保全型農業の推進対策について

米価低迷と長年の減反政策で土の中の大切な有機物、特に微生物の住み家とエサとなる腐植が極端に減少している。有機センターの設置目的と老朽化対策について伺う。

資源循環型社会の実現を目指し、有機資源の再利用と有機肥料の農地還元による土づくり、地域農業の振興であり、センターは必要不可欠な施設と考える。ローダーなどの更新も計画的に維持管理していく。

食べ物は単なる物ではなく、かけがえのない同じ命あるものをいただくことだと考える。土や生き物の命と触れる意義とその教育は。

多くの学校で、稲作体験などを通して、子供たちに食と命の大切さを教えている。

・県立自然公園旭山周辺の活性化について

旭山は古い歴史ある霊峰で、北村の齋藤莊次郎先生が郷土教育を提唱し、並々ならぬ情熱で県立公園に貢献した。旭山周辺は癒やしの楽園、石巻の奥座敷、温泉施設などがふさわしいと考えるが、活性化対策は。

旭山愛護会が中心となって、県民の癒やしの場として、清掃・保護活動を担っていただいている。周辺では企業誘致も進めたい。



西條 正昭 議員

・東日本大震災の復旧・復興加速について

雄勝・北上・牡鹿地区の拠点整備事業の進捗状況について伺う。

3地区の拠点整備は、震災復興の重要課題であり、あらゆる手段を駆使して事業の早期完成を目指していく。

漁業集落事業・低平地事業の進捗状況と残地の活用について伺う。

他事業との調整不足のため、事業完了は、平成30年度となる。利用見込みがない残地は、市有地として公募等により貸付けや売払いを行う。

台風や低気圧により半島部・沿岸部の自然海岸が浸食されている、国土保全対策について、また復旧後の漁港越波対策について伺う。

浸食の状況や海岸線背後地への影響など、各管理者と調整していく。「越波対策」は、災害復旧事業を優先しつつ、関係機関と協議を重ねていく。

復興公営住宅の戸数を200戸増に変更したが、充足されるのか、また完成年度について伺う。

今後、必要戸数を精査しながら、平成30年度の完成を目指し、早期供給に向け取り組んでいく。

・被災者のコミュニティづくりについて

市街地・半島部・沿岸部等のコミュニティづくりについて、現在の取り組み状況を伺う。

「コミュニティづくり支援補助金」を交付し、住民主体による地域づくりを推進している。

本市における宮城県地域コミュニティ再生支援事業が、他の市町より活用が少ない状況について、また今後の活用について伺う。

東部振興事務所直接相談等ができる体制を県と協議している。



阿部 久一 議員

・防災移転促進事業について

二子、雄勝地区の宅地造成進捗状況は。

二子地区は、11月末時点、地区全体で約68%であり、現在、上下水道や側溝の整備中であり、宅地供給は、3工区に分け1回目は3月に約100宅地、10月は110戸、29年度末に約170戸を供給する計画になっている。

船越地区は宅地供給を行い、今月には団地内工事が完了、伊勢畑地区は約82%完了して来年6月宅地供給の予定である。

・自立再建について

仮設住宅の集約はどのような状況か。

日和が丘団地など25団地は移転説明を終了、うち全世帯退去済み6団地。29年9月期限の56団地は、11月より説明会をしている。

再建方法未決定の世帯数は、どれくらいか。

11月末現在51世帯で内訳は、未提出が38世帯で未記入が13世帯である。

・雄勝地区のまちづくり・観光について

雄勝中心部が栄えるにはその先が繁栄しなければならぬ、半島集落を観光ルートで結ぶ施策を提案する。コースとしては、八景島、荒浜の魚竜化石、大須灯台は道路整備をして、さらに羽坂の白銀灯台、旧雀島ホテルの桃源舎庭園、桑浜小学校を利活用したモリウミアス等をめぐり最終地点は雄勝中心部で雄勝の良さを満喫してもらおう。

雄勝には観光資源が豊富なので、検討する。

一般質問

【答】

行政改革など積極的に進めていく。

【問】

自治体間競争時代に突入し、市民は強いリーダーを求めている。先の質問にも在るが、今後の自治体運営は収入を増やすこと、そして支出を切り詰めること、その両方をやっていかねばならないのでは。

・今、求められるリーダー像について

【意見】 独自で利益を出し難い福祉ジャンルを補う場合、確固たる経営基盤がなければいけない。よりよい福祉サービスの提供を行うためにも、本市の税収構造を見極めて選択を願う。

【答】

議員指摘の通り。本市は福祉、子育てジャンルを選択したい。

【問】

今後の自治体運営において、株式会社いしのみきし、という考え方が必須で、社長を市長とすれば社員は公務員、株主は市民、その代表の議員となる。株価を上げるため、戦略的に投資先を選択し、集中して公的投資を行っていき、自立した石巻市を目指すべきと考えるがどうか。

・発展期に向けて、選択と集中の本質について

【意見】 市民一人ひとりが一つ我慢して市に100の利益が出る、というのが観光振興の本質です。市民周知と商業連携を積極的に行って欲しい。

【答】

事前周知把握などができなかったことが反省点である。

【問】

県事業ではあるがイベントは成功したと思う。検証があればお伺いしたい。

・ポケモンGOと今後の観光戦略について



阿部 利基 議員



高橋 憲悦 議員

【問】

・地域愛を深める行政を目指して

①11・22福島県沖を震源の地震津波警報発令の対応。②裏沢田地区にある旧清掃センター解体後、避難スペースとしての活用は。③3選を目指す市長のこれまでの反省と新たな決意は。特に、議会への対応、職員の活用を含む庁議等の活性、ガレキ処理不正請求事件で騙し取られた公金の返還、大川小学校訴訟判決後の控訴の対応、進展が見えない地域自治システム、厳しい財政見通しで平成31年度までに収支差（不足）が約85億円が見込まれるがその対応、出馬表明に当たり政治姿勢で継続する点、改める点について伺う。

【答】

①33か所の避難所に938名が避難。②解体工事は、平成29年度に着手し、平成30年度に完了。地元の説明会を実施し、地元の意向を十分に尊重の上、避難スペースとしての活用を含め、検討する。③市民の夢や希望を実現する「新しい石巻」の創造を目指して、不転の覚悟をもって、市政運営に取り組む。議会への対応や大川小学校訴訟など、本市の重要課題について市議会や市民に対する説明責任を果たし、市民の意見には真摯に耳を傾ける。

平成28年度 石巻市議会中央要望

平成28年11月2日、市議会では下記のとおり中央要望を行いました。

◆要望先 復興庁、総務省、経済産業省、財務省

◆出席者 ・[石巻市] 亀山 紘 市長
・[石巻市議会]

丹野清議長、大森秀一副議長、木村忠良総務企画委員長、櫻田誠子環境教育委員長、阿部正春保健福祉委員長、千田直人産業建設委員長



◆要望項目◆

- 1 他自治体からの派遣職員の取扱いについて
- 2 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の継続について
- 3 石巻南浜津波復興祈念公園整備に対する復興交付金による確実な財政支援措置について

第2回臨時会（平成28年10月30日開催） 提出された議案と審議結果及び緊急質問



▲起立採決の様子

各議員の起立採決による賛否

議席番号	氏名	一般会計補正予算(第6号) 訴えの提起について
1	黒須 光男	×
2	高橋 憲悦	×
3	楯石 光弘	欠
4	首藤 博敏	○
5	千葉 眞良	○
6	丹野 清	—
7	奥山 浩幸	○
8	阿部 利基	×
9	阿部 正春	○
10	遠藤 宏昭	○
11	大森 秀一	○
12	櫻田 誠子	×
13	渡辺 拓朗	×
14	山口 荘一郎	×
15	水澤 富士江	○
17	阿部 正敏	○
18	近藤 孝	○
19	木村 忠良	○
20	阿部 久一	○
21	安倍 太郎	×
22	阿部 欽一郎	○
23	森山 行輝	×
24	伊藤 啓二	×
25	高橋 栄一	×
26	青山 久栄	○
27	庄司 慈明	欠
28	西條 正昭	○
29	後藤 兼位	○
30	千田 直人	○
賛 成		16
反 対		10
欠 席		2

※ ○：賛成、×：反対、欠：欠席
 ※ 丹野清議員は議長であるため採決には加わりません。

平成28年第2回臨時会が、10月30日に開催されました。
 臨時会では、4人の議員から緊急質問の通告があり、議案審議に先立ち、通告順に緊急質問を行いました。
 緊急質問の後、提案された2議案について、関連があるため一括で審議を行い、黒須光男議員、高橋憲悦議員がそれぞれ議案に反対の立場から討論を行いました。
 提案された2議案は、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。
 なお、緊急質問の要旨は、質問を行った議員自らが記事の編集を行い、次のページに掲載しています。

議案の内容

平成26年3月10日付けで仙台地方裁判所に提訴された、東日本大震災における大川小学校事故に係る国家賠償等請求事件について、本年10月26日に判決が言い渡され、その内容について慎重に検討したところ、本判決は、本市として受け入れられる内容のものではなく、さらに上級審の判断を仰ぎたいと判断したことから、民事訴訟法第281条の規定に基づき、仙台高等裁判所に控訴を提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定に基づき議決を求めたもの。
 補正予算は、その控訴手続に要する経費を措置したものである。

予 算 (原案可決)

平成28年度石巻市一般会計補正予算(第6号)

そ の 他 (原案可決)

・ 訴えの提起について

黒須 光男 議員

問 仙台地裁は、津波を教員は予見できたとして、市及び県に対し、14億円の賠償命令を言い渡しました。河北新報の社説でも「地裁は、津波が学校に襲いかかるかも知れない予見可能性を認めた。避難先の場所が不適であり、結果回避義務違反の過失がある。市と県は控訴せず判決を受け入れ、これ以上遺族に負担を強いるべきではない」と主張しています。また、裁判官は、裏山に登るなど時間を計って十分な現地調査をして、結論を出しましたが、市長は、現地に足を運んだのか。この補償額は、国と県で負担すべきであり、総務省から来ている佐藤復興審議官は汗を流すべきだ。

答 市長は、「仙台地裁の判決には納得出来ない」、「現地には足を運んでいない」
佐藤復興審議官は、「国からの補助は、上からの指示があれば努力する」

高橋 憲悦 議員

・大川小津波訴訟の判決について

問 ①大震災発生から訴訟の提起までの3年間、市長及び教育委員会の対応は正しかったのか。②当初から「大川小学校の事故は天災である」と主張してきたが、今もその認識で変わりないか。③判決直後、市長は、「判決は大変重大」「内容を精査し対応を判断」と発言。2日後に、控訴を決定。2日間で控訴を決定した理由は。④この問題の解決無くして「真の石巻市の復興はない」と市民及び全国的にも注目されていると思うが、控訴する理由を具体的に、合わせて世論や市民への説明責任をどのように果たし、控訴を決定したのか伺う。

答 津波の予見性と結果回避の二点について学校防災に重大な影響を与えるためである。

阿部 利基 議員

・津波で犠牲になった大川小学校児童遺族が訴えた裁判の控訴について

問 判決の骨子を見る限り、役所側からの主張も認められており、妥当とも取れるがどうか。

答 教師の注意義務違反が非常に重い責任となってしまうため。

問 県側と協議を行っているのか。県の負担割合など関係について、どうか。

答 県の負担は法的に厳しいと思われる。

問 遺族側は事後対応の不满が大きい。第三者委員会は議会の付帯決議「遺族の同意を持って執行」とあり心のケアを期待していたが、防災提言になっってしまった。その点はどうか。

答 第三者委員会は公正に行なっていた。控訴の期間や金額は試算しているのか。

答 遅延損害金は5%、1年で1億円以内になる。期間は半年から1年を想定している。

山口 荘一郎 議員

・大川小学校児童の津波被害に関する国家賠償等請求事件について

問 犠牲になった先生方に追い打ちをかけるには抵抗があるが、子供たちの命が失われたことに学校の責任はないということか。

答 しいただけ栽培の場所では全員が助かったとは言えない。先生方はマニュアルで求められる以上のところの回避行動をとったことが評価されていない。

問 保護者と学校の信頼関係が震災後の学校の言動などから崩れていったことが、訴訟にまで発展した主因ではないか。

答 震災後の混乱した中で、丁寧な対応ができなかったことは反省していかなければならない。

問 市長の心の中に「議会に控訴を止めてもらいたい」という気は。

答 津波予見性、結果回避義務という二点の相違点については控訴するしかないと思う。

定例会LIVE中継

平成29年 第1回定例会の配信予定(生中継)は次のとおりです。



視聴の仕方は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

日程	時間	内容
2月13日(月)	午後1時～	本会議(開会、施政方針演説)
2月20日(月)	午前10時～	本会議(施政方針に対する質疑)
2月21日(火)	午前10時～	本会議(施政方針に対する質疑)
2月22日(水)	午前10時～	本会議(条例案等審議)
2月23日(木)	午前10時～	本会議(当初予算案審議)
2月24日(金)	午前10時～	本会議(追加議案審議)
2月27日(月)	午前9時～	総務企画委員会
2月28日(火)	午前10時～	環境教育委員会
3月1日(水)	午前10時～	保健福祉委員会
3月2日(木)	午前10時～	産業建設委員会
3月8日(水)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月9日(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月10日(金)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月13日(月)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月14日(火)	午前10時～	本会議(一般質問、委員長報告、閉会)

常任委員会行政視察レポート

各常任委員会が行なった行政視察についての概要を紹介します。

環境教育委員会

【実施日】

平成28年10月4日～6日

〔視察地及び視察項目〕

- 佐賀県武雄市「ICT活用教育の推進について」
- 熊本県熊本市「不登校児童生徒対策事業について」
- 熊本市路上喫煙及びポイ捨ての禁止等に関する条例について」

武雄市のICT教育への取り組みは安や悩みを軽減、解消する取り組みを全国の先駆的な存在である。平成25年、市内に11校ある小学校、5校ある中学校の全児童生徒に1人1台の端末配布を決め、平成26年度から小学校の全ての児童に1人1台のタブレットを配布し、平成27年度からは全ての中学校の生徒に配布している。この全児童生徒への端末配布に基づいて、平成26年度から家庭学習でのICT利用を前提にした「武雄式反転学習」（スマイル学習）を進めている。1自治体のすべての子どもを対象に、かつ家庭におけるICT利用を前提にした「ICTを活用した教育」は、国内では前例がない。

本市においても、次代を担う児童生徒の情報活用能力の向上を図るため、小・中・高校の情報教育環境の整備を進めるとともに、デジタル教材等の充実を図り、情報環境の整備の推進に努めていることから、武雄市の取り組みは本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

熊本市では、子ども一人ひとりを大切に教育の推進として、児童生徒の問題行動や不登校などの未然防止と早期解決を図るため、相談支援体制の充実を図り、児童生徒や保護者等の不

安や悩みを軽減、解消する取り組みを行っている。特に不登校児童生徒対策として、不登校の児童生徒の話し相手等になるユア・フレンドの派遣や学校の不登校に対する未然防止や早期対応等の取り組みについて、指導・助言等を行う不登校対策サポーターの派遣にも力をいれている。

また、「路上喫煙及びポイ捨ての禁止等に関する条例」については、熊本市にふさわしい安全で快適な都市環境の形成を図ることを目的として、路上喫煙やポイ捨て対策について定めたもので熊本市議会議員により提案され制定されたものである。

本市においても、不登校児童生徒に対する取り組みとしてスクールカウンセラーの配置など、相談・支援事業の環境は整いつつあり、学校との連携や保護者との関係を有機的に機能させていく取り組みに発展させていく必要があることから、熊本市の事業について大いに参考となった。

また、路上喫煙に関する条例についても、熊本市での条例制定の目的や制定に向けた取り組み、制定後の状況等について学べたことは、今後の取り組みに大いに参考となるものであった。

保健福祉委員会

【実施日】

平成28年10月4日～6日

〔視察地及び視察項目〕

- 香川県観音寺市「介護支援ボランティア制度について」
- 愛媛県四国中央市「紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業について」

観音寺市では、介護予防事業として、高齢者が介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを積極的に奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進している。

取り組みとしては、65歳以上の高齢者の行った介護支援ボランティアの活動報告により、評価ポイントを付与し、申し出により換金する介護支援ボランティア制度を導入している。

観音寺市は人口6万人という本市の2分の1以下というコンパクトな条件ではあるが、事業の主役は市民であり、仕掛けづくりは、トップと担当部署であり、関連部署、団体の連携がよりスムーズな関係と感じられた。

現在、本市においてはボランティア等の受け皿がまだまだ不足している状況にあることから、ボランティア制度を導入できる仕組みを構築するとともに、高齢者が積極的にボランティアに参加することで健康を維持し、長寿命化を図られるよう、当局の前向きで真剣な検討を切に望むものである。

四国中央市では、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長を促すとともに、地元製品を見直すきっかけを作り、紙製品の地産地消の推進を図ることを目的とし、「紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業」を実施している。

四国中央市は日本一の紙のまちであり、国内で生産されている子ども用紙おむつメーカー5社のうち、2社の本社が存立している。地元企業の大王製紙株式会社と、ユニ・チャーム株式会社との官民協働事業として、1歳未満の子どもがいる家庭に紙おむつの提供を行っている。

当該事業は、四国中央市の子育て支援事業のトップバッターであり、市長選挙のマニフェストでトップダウンで行われたそうである。1年間に700人が利用、1人あたり年間5万5200円の支援、子育て家庭には大変助かる事業だと思われる。

本市においても、製紙工場の煙突がまちのシンボルとなり、復興のけん引者も果たした日本製紙株石巻工場が存立していることから、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、全ての子どもが健やかに成長できるまちづくりを推進するため、負担割合は別としても当該企業と連携し、紙おむつ等の支給を行うとともに、地産地消、地元の製品を市民にPRするための事業が展開できないか提言するものである。

常任委員会行政視察レポート

各常任委員会が行なった行政視察についての概要を紹介します。

産業建設委員会

【実施日】

平成28年10月4日～6日

【視察地及び視察項目】

●宮崎県宮崎市『2010年に起きた口蹄疫騒動について』

●宮崎県日南市『チョウザメ養殖技術確立事業について』

宮崎県内では、2010年（平成22年）4月20日に10年ぶりの口蹄疫が確認された。畜産関係者の思いや懸命な防疫活動にも関わらず、感染拡大の一途をたどり、国内で初めて家畜伝染病予防法に基づくワクチン接種、さらに約30万頭の殺処分が行われる等県内の多くの所で移動制限がかけられ、非常事態宣言解除まで98日間、終息までは129日間を要した。

宮崎市内の家畜は、隣町から飛び火するように感染したため、不眠不休で市内へのウイルスの侵入を阻止すべく、数種類のの方法による消毒の実施や口蹄疫の発生が確認されていない移動制限区域内の家畜にもワクチン接種、殺処分を行い、徹底した感染拡大防止に努めたが、ワクチン接種による患畜の埋却処分は3500頭余りに上った。

現地視察を行った埋却処分地は、土壌への影響はないとされ、今後は畑として再活用されることになっていた。また、市内の施設の出入口には靴底消毒用マットを設置したり、県主催、市主催の防疫訓練をそれぞれ年2回実施する等口蹄疫予防に取り組んでいた。

本市においては、期待種雄牛や桃生ポークを有しており、万一にも口蹄疫が発生した場合には、地域の畜産業が大打撃を受け、地域経済への影響が危

惧されることから今後の防疫施策に大いに参考となるものであった。

日南市では、新たな産業として成長が期待されるチョウザメ（卵・魚肉）養殖産業を、地域経済活性化の起爆剤とするべく、地元の養殖技術の確立を図っており、4事業所がチョウザメ養殖に取り組んでいた。日南市は、県内有数の養殖地であることから広報等の活動を行い、また、チョウザメは卵だけではなく肉のおいしさも魅力の一つであることから、一流の料理人によるチョウザメ料理の開発、加工品の試作など、その販路拡大にも力を入れていた。

チョウザメ産業の振興は、県の掲げるフードビジネス推進構想の一角を担い、行政と生産者、関係団体が連携し、チョウザメ産業と宮崎ブランドの確立を目指していた。

本市においても、金華ブランドとして、金華さば、金華かつお、金華ぎんがあるが、特に金華さばは、テレビの料理バラエティ番組で紹介されてから人気急上昇しており、販売の拡大が進んでいる。気候の変動等により、海洋資源の減少も懸念されていることから、今後安定的に原料を供給できるように養殖技術の研究と地域経済の活性化につなげるためにも、大いに参考となるものであった。

出張市議会 なんでも懇談会

平成28年11月21日（月）、平成28年度第1回市議会展張なんでも懇談会を市内4カ所の会場で開催しました。

これまで、議会報告会として5回開催してきましたが、今回から名称を新たに、市民の皆様のご意見や要望などを伺いました。平日の午前中開催のため、参加者は4会場合わせて28人でしたが、皆様からいただいた貴重なご意見等は、今後の議会活動に活用させていただきます。

なお、各会場での詳しい内容は、市議会ホームページで見ることができます。



▲石巻市役所（参加者3人）



▲稲井公民館（参加者5人）



▲向陽地区コミュニティセンター（参加者11人）



▲渡波公民館（参加者9人）

特別委員会等行政視察レポート

各特別委員会等が行なった行政視察についての概要を紹介します。

総合防災対策特別委員会

【実施日】
平成28年11月16日～18日

【視察地及び視察項目】

●福岡県春日市「自主防災組織について」
●熊本県八代市「災害時相互応援協定について」

春日市では、平成11年6月の福岡豪雨を機に翌年自主防災組織が結成され、平成17年度には市内35全地区で自治会を中心に自主防災組織が結成された。また全地区には公民館が整備され、施設の管理・運営は、指定管理者として、各自治会が任されている。

自主防災組織の訓練は、避難等の基本的訓練から備品取扱、土のう積み、ジャッキ等を使用した救命救出訓練を行っており、単独の防災組織だけで活動が困難な場合は、中学校区を単位とした近隣の防災組織と連携し、また、防災運動会等を企画し、小中学生とその親を取り込んでいる。

市では、組織結成時に防災倉庫の貸与や資機材を配備し、また「防災対策指導員」に委嘱した陸上自衛隊OBが、各地区に出向き防災講話や防災資機材の点検補充の検討、防災訓練の内容や総合防災訓練の企画の支援を行っている。

本市においては、大震災の影響もあり、組織の結成もしくは維持が困難な地域もあるため、春日市の取り組みは今後の事業推進に大いに参考となるものであった。

八代市では、熊本地震における災害時相互応援協定に基づく本市からの支援が、八代市の応急対策及び復旧活動の一助となり得たかを八代市議会常任委員会委員長等と意見交換を行った。

その中で、協定の締結は知っていたが、石巻市の副市長がいち早く現地に入り、石巻市へ災害状況を伝え、早急な救援物資の提供や派遣の応援職員が



八代市役所鏡支所内 委員会室にて意見交換

災害対策本部会議に入り、助言をいただいていたことを知る事ができたとの意見のほか、避難所運営の対応においては、度重なる揺れに恐怖を覚え、避難所に住民が自主避難し、自主避難と避難勧告の違いに戸惑いがあったとか、車中泊避難者が多かったため、八代市立病院の看護師がケアに回ったものの、避難所駐車場以外で車中泊する避難者の把握に課題を残したとの意見があった。

熊本地震における災害時相互応援協定の実践状況の成果反省を行い、将来につなげていくことは重要である。その意味では、行政、議会それぞれの立場で今回意見交換できたことは大きな収穫であった。

地方創生推進特別委員会

【実施日】
平成28年11月15日～17日

【視察地及び視察項目】

●滋賀県草津市「地域経済分析システム(RESSAS)の利活用と分析について」
●奈良県大和郡山市「転入・定住・家族の絆応援助成金について」

草津市は人口増加が続いているものの、今後大規模な住宅開発が行える土地が限定的になることと、全国平均を上回る県内では減少傾向となる出生率により、将来的に減少へ転じることが懸念されている。人口減少で生じる将来の課題の影響を最小限に抑えつつ、市の強みを生かし、更に魅力ある持続可能なまちを目指した「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検討を進めている。この戦略の前提となる人口の現状や将来の見通しについて、企画調整課で「人口ビジョン」を策定しており、その中でRESSASを活用している。なお、草津市におけるRESSASの利活用は経済産業省が取りまとめた全国の先進・優良利活用事例(19事例)に選ばれている。

本市においても、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みには地域の現状・実態を正確に把握したうえで将来の姿を客観的に予測し、地域の実情・特性に応じた自発的かつ効率的な政策立案が求められることから、草津市におけるRESSASの利活用について学べたことは本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

大和郡山市では、人口規模と人口構造を適切に維持し、地域の活性化と家族の絆の再生を図るために、平成26年4月から若い世代の持ち家取得による転入・定住者に市内約300店舗で使用できる商品券を助成金として交付している。

なお、市内共通商品券は1世帯当たり20万円で中学生以下の子ども1人に



大和郡山市役所にて担当者より説明を受ける

つき5万円を加算、三世帯同居でさらに10万円を加算して支給されており、平成27年度早々には100件に到達している。

本市においては、少子高齢化に加え、東日本大震災による人口流出も懸念されていることから、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては被災者・高齢者が安心して暮らせる地域づくりと若い世代の就労・結婚・妊娠・出産など安心して子育てができる環境整備にも取り組むこととしていることから、大和郡山市の取り組みは本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

特別委員会等行政視察レポート

各特別委員会等が行なった行政視察についての概要を紹介します。

東日本大震災復興創生特別委員会

〔実施日〕
平成28年11月15日～17日

〔視察地及び視察項目〕

- 新潟県柏崎市
『復興公営住宅の整備状況及びその後の管理課題について』
『復興公営住宅におけるコミュニティ形成について』
- 新潟県長岡市
『長岡震災アーカイブセンターきおくみらいについて』
『新潟県小千谷市「復興計画（平成17～26年度の10年間）の結果について』

柏崎市では、平成16年10月23日の新潟県中越地震、平成19年7月16日の新潟県中越沖地震と、度重なる自然災害に見舞われた。

特に、中越沖地震では、世界最大の原子力発電所立地地域を襲った世界的にも過去に例のないものであった。特に、安定した市民生活を復活させる上で住宅の再建は、最も重要な課題となったため、震災から2年後には約200戸の復興公営住宅の建設を完了させている。

また、「地域コミュニティの活性化」を震災復興計画に掲げ、復興公営住宅という新しい環境における顔見知りを増やすため、福祉協議会等と連携し、コミュニティ形成支援活動を行ってきた。

本市においても、長期的な人口減少や世帯減少を考慮し、公営住宅の老朽化や入居者のライフスタイルの変化に対応しながら居住水準の低下を防止し、子育て世帯、高齢者世帯が入居しやすい住環境の整備に努めるべきであり、コミュニティ形成支援の取り組みについても期待したい。

長岡市では、中越大震災メモリアル拠点整備として、中越地震から7年後のメモリアルデーとなった平成23年10月23日に、「中越メモリアル回廊」をオープンしている。中越メモリアル回廊は、4施設（長岡市3施設、小千谷市1施設、

3公園（長岡市2公園、小千谷市1公園）を結ぶ中越メモリアル回廊となっており、被災地である中越地域をそのまま情報の保管庫にする試みとなっている。

メモリアル拠点の一つである「長岡震災アーカイブセンター」のおくみらい」は、千点を超える地震や防災の書籍を備えた図書スペース、大震災発生数日後の航空写真等を床に設置しその上を歩くと様々な資料が表示される震災MAP、中越地震の映像と被災者のインタビューで構成された震災から復興までの記録を上映するシアター等、人間のもつ五感すべてを使って理解していただける素晴らしい工夫がなされた設備等が備えられている。

本市においても、大震災による深い傷跡、悲しみの記憶及び震災を通じて得た教訓を風化させることなく、国内はもとより世界の国々に対しても伝えていくことが使命と考える。

小千谷市では、中越地震によって甚大な被害を被ったため、緊急度に応じて復興目標時期を概ね3段階に分けて取り組むべく、平成17年度から26年度までの10年間とする「復興計画」を策定し、各種事業を実施してきた。特に、10年間の復興計画の中で市民参画により3回の検証を実施し、検証時点ごとに何が完了したのか、何が



柏崎市での研修の様子

議会運営委員会

〔実施日〕
平成28年10月25日～28日

〔視察地及び視察項目〕

- 兵庫県高砂市「議会改革の取り組みについて」
- 兵庫県三田市「議会改革の取り組みについて」
- 京都府福知山市「議会改革の取り組みについて」

議会改革の先進地として、それぞれ力を入れている分野は違うものの、熱心に議会改革に取り組まれている3市議会を視察し大変参考になった。高砂市議会では、議会改革の根幹に「市民に開かれた議会」を含む5点を掲げ、市民参加型の研修会の開催、議会ICTについての調査や研究をするなど、開かれた議会を実現するための方策を研修した。

三田市議会では、日本初の試みとし「市政相談会」を開始した。この市政相談会は毎月開催され、また、議員が市民に直接対応するため、受け付け時に相談内容を確認し市担当課から現状等を確認するなど準備を入念に行っているとのことであり、その対応方法等について研修した。

福知山市議会は、早稲田大学マニユフェスト研究所による2015年議会改革度ランキング上位であり、当市議会でも検討を要するものと思われる「予算決算審査の常任委員会化」を既に実施しており、その問題点や効果



福知山市での研修の様子

議会の動き

11月

- 1日 中央要望(～2日)
創生会研修会参加(～2日)
- 7日 公明会行政視察(～9日)
愛知県安城市議会議長等来訪
熊本県荒尾市議会行政視察来石
- 8日 東京都国立市議会行政視察来石
千葉県富津市議会行政視察来石
- 9日 全国市議会議長会評議員会
- 10日 大阪府吹田市議会行政視察来石
全国原子力発電所立地議会サミット(～11日)
愛知県刈谷市議会行政視察来石
- 11日 北海道富良野沿線市町村議会議長会行政視察来石
- 14日 宮城県富谷市議会行政視察来石
千葉県勝浦市議会行政視察来石
- 15日 東日本大震災復興創生特別委員会行政視察(～17日)
地方創生推進特別委員会行政視察(～17日)
福島県富岡町議会行政視察来石
- 16日 総合防災対策特別委員会行政視察(～18日)
特定第三種漁港協議会臨時総会
北海道音更町議会行政視察来石
徳島県鳴門市議会行政視察来石
- 17日 茨城県北市議会議長会行政視察来石(～18日)
- 18日 静岡県伊東市議会行政視察来石
栃木県宇都宮市議会行政視察来石
- 21日 市議会出張なんでも報告会(市内4会場)
埼玉県美里町議会行政視察来石
- 29日 議会運営委員会



12月

- 2日 議場コンサート
第4回定例会開会(提案理由説明)
全員協議会
各常任委員会
- 5日 本会議(条例案、予算案等審議)
- 7日 総務企画委員会
環境教育委員会
- 8日 保健福祉委員会
産業建設委員会
- 9日 議会運営委員会
- 13日 本会議(一般質問)
- 14日 本会議(一般質問)
- 15日 本会議(一般質問)
- 16日 本会議(一般質問)
各特別委員会
- 19日 本会議(委員長報告、追加議案審議、閉会)

1月

- 10日 宮城県市議会議長会事務局長会議
- 11日 石巻復興の会行政視察(～13日)
- 16日 議会運営委員会
- 17日 総務企画委員会行政視察(～19日)
京都府京都市会行政視察来石
- 19日 埼玉県八潮市議会行政視察来石
- 25日 石巻市議会議員研修会
- 31日 埼玉県川越市議会行政視察来石

編集後記

余寒厳しき折柄、市民の皆様、ますますご健勝の事とお喜び申し上げます。

まだまだ寒い日が続きますので、体調管理など十分お気をつけください。

この議会だよりが皆様のお手元に届く頃には、いよいよ石巻市も市長選挙ムードになっているかと思えます。

市民・議会、行政は国や県とみな、復旧から復興へ手を携えてここまで来ました。しかしながら、東日本大震災の関心が全国的に薄れていく中、復興交付金も減り、いよいよ自立への階段をあがっていく時期にやってきました。

よって、この後の4年間は独り立ちへの大事な大事な、発展に向けた4年間になります。

どうぞ市民の皆さまお一人おひとりが、政策本位での選択をいただきまして、次の4年間の羅針盤を決定していただければと思いますし、各候補者には将来視点での石巻市を語っていただきたい思いです。

この1年が石巻市の将来の基礎を固めてくれることをご祈念申し上げます。

広報広聴委員会 委員 阿部利基

議場コンサート



20回目となった12月2日の議場コンサートには、演歌歌手の西夕子さんに出演していただきました。

観客を魅了する歌声に楽しいトークを織り交ぜ、会場は大いに盛り上がりました。

- 曲目
- 1 秋田大黒舞
 - 2 帰ってこいよ
 - 3 命の絆
 - 4 明日の幸せ

次回の議場コンサートは、6月に開催予定です。

DATA 市総人口：147,627人【男：71,843人 / 女：75,784人 / 世帯数：61,009世帯(平成28年12月31日現在)】